

# ドイツ・ナチス時代のツーリズム事情について

## —— ドイツ・ツーリズム史のための一章 ——

大橋 昭一

### I. 序—問題の経緯

#### (1) 問題の所在

ドイツのナチス時代は、ナチス党すなわち「国家社会主義ドイツ労働者党」(Nationalsozialistische Deutsche Arbeiterpartei : NSDAP) の支配の時期で、1933年1月30日にアドルフ・ヒトラー (Hitler, A.) がドイツ国首相になった時にはじまる。同年3月24日ヒトラーは、全権を掌握するいわゆる「全権委任法」(正式には「民族および国の危難を取り除くための法律」(Gesetz zur Behebung der Not von Volk und Reich)) を成立させ、独裁体制を確立して、ユダヤ人の排斥・虐殺、ナチス以外の政党や労働組合はじめ反ナチス的な組織や人物の弾圧・殲滅を行った。ヒトラー自身は、1934年8月には国家元首(大統領)の地位を占め、ドイツ国総統(Der Führer)と称した。

この場合ドイツ語で Reich は、Land がそれぞれの地方をいうのに対し、ドイツ全域を指す。Reich だけで「帝国」と訳される場合があるが、正確には正しくない。例えば「ドイツ帝国」と表記されることが多い1871~1918年は、正式国名は“Deutsches Reich”であった。その後のいわゆるワイマール共和制時代も正式国名は“Deutsches Reich”であって、“Deutsche Republik”ではなかった。ナチス時代も正式国名は“Deutsches Reich”であった。それをナチス黨員などが“Das Dritte Reich”とよんだのを、英語で“The Third Reich”, 日本語で“第三帝国”と訳されたものである。本稿では、「ライヒ」または「ドイツ国」もしくは「ドイツ全国」あるいは単に「国」と表記する。

ただしナチスについて、本稿では文脈に応じ、単に“ナチス”としている場合もあるし、“ナチス党”あるいは“ナチス政府”としている場合もあるが、特段に使い分けているものではない。しかし本稿で前提としているのは、第二次世界大戦の開戦までで、大戦中は対象にしていない。なお、参照文献は末尾に一括して記載し、典拠箇所は文献記号により本文中で示した。

本稿課題に関連したヒトラー政権時代の動きについてみると、排滅した労働組合の代わりに作られたのが「ドイツ労働戦線」(Deutsche Arbeitsfront : DAF : これについての近年の日本文献では文献 M1 がある) で、その傘下組織として余暇活動の組織化を担当したのが「喜びを通じて力を」(Kraft durch Freude : KdF : この組織は通常「歓喜力行団」と訳されるが、以下本稿では“KdF”と略記する) である。KdF は、単一の余暇活動・ツーリズム業務取り扱いの団体としては、取り扱い規模等の点で当時世界最大のものといわれる (Sl. S.11)。なかでもこの組織が運営したツーリズム事業は、当時のドイ

ツとしては、かなり大規模なもので、“現代的マスツーリズムの形成形態”といわれたり (C, p.27), “大量消費 (mass consumption) に対応したもの”といわれたりしている (B2, pp.3,11ff.)。

KdF は、ナチスの大衆組織のなかでも最も有力なもの1つで、総括的にいえば、ドイツの人々の余暇活動全般をナチスのもとに組織し、生産力増強に役立てることを究極的な目的としたものであった。このことは疑う余地がない。しかし反面、その事業、特にツーリズム事業では、当時のドイツにおける人々のツーリズム欲求を満たす一面があったことも否定できない。

近年、アメリカ、カナダ、ドイツ等では KdF の事業について改めて考察する試みが現れている。本稿は、アメリカ・オハイオ・アクロン大学のバラノウスキ (Baranowski, S.: 文献 B2), カナダ・ヴィクトリア大学のセメンズ (Semmens, K.: 文献 S2), ドイツ・ゲッチンゲン大学のブロソウスキ (Brosowski, v.G.: 文献 B3) の著における記述を主とした資料として、KdF の行ったツーリズム事業を中心に、ナチス時代ドイツにおけるツーリズム事情について管見するものである。

バラノウスキ、セメンズ、ブロソウスキはいずれも、当時のドイツにおける KdF を中心にしたツーリズム事業は、ナチスの統御下におかれ、ナチスの党目的に役立てられていたということをも根本的認識とするものではあるが、しかしその反面、例えばセメンズによると、KdF の行ったツーリスト事業は次のように特徴づけられるものとされている。

すなわち、「ナチスによるツーリズム事業の統御は、潜在的傾向としては、確かに全体主義的なものであった。しかしナチス時代でも、ツーリズムのかなりの部分は、特別なものではなく、ワイマール体制時代やそれ以前と同様に通常の (normal) であることがしばしば見受けられたものであった。…故にナチス体制に対してこれまで多く見られた批判的見解、例えばナチス時代における物事の仕方は、ナチスの介入によって個々ばらばらなもの (fragmentary) となり、非効率なもの (inefficient) となったという見解は、少なくともツーリズムについては妥当しない。…すなわちナチス時代は、(ナチスの都合の良いようになされたために) 万事が組織的に無秩序 (chaos) であったという通例的に信じられている話 (overarching statements) は、ツーリズムでは是正される (qualified) 必要がある」(S2, pp.40-41: カッコ内は大橋のもの、以下同様)。

この場合セメンズは、その著の冒頭で「ナチスやナチス時代についての研究のなかでも、ツーリズム事業分野は、研究のなされることが比較的少なかったものである」。というのは「(ナチスの) 暴虐な独裁体制のなかでは、ツーリズムは“ソフトな”領域であり、それが隆盛のものであったとすると、(ナチスの本質とされる暴虐性という) 基本的な歴史的な諸点が消し去られてしまう恐れがあると考えられたからであろう」と書いている (S2, p.1)。

ただしセメンズは、つづいて「もし歴史家たちが (ナチス時代についてにしろ) ツーリズムをソフトな問題と考えているならば、(それは誤りで) ナチス体制のもとでは間違いなくそのようなものではなかった」(S2, p.1) と述べ、その考察の立場を明示している。本稿筆者も基本的立場はこれと同じくするものであるが、本稿筆者は、学問研究としては、ナチス時代のツーリズム事情が、何よりも事実としてどのようなものであったかを明らかにされることが、まずなされるべきこ

とと考える。というのは、ドイツ・ツーリズム史の研究では、ナチス時代のそれは避けて通ることができないものであり、かつそれによって、現代資本主義的ツーリズムの本質に迫る糸口的なものが見出されると考えるからである。

ちなみにバラノウスキは、1960年代以降においては、当時のいわゆる東西対決の先鋭化を背景に、ナチスに対する考え方が、少なくとも西側諸国では変化したが、しかし「ナチスのリーダーたちが最優先的に取り組んだ事柄のなかの1つに『大量消費』(mass consumption)の問題があったことを、これまでの歴史家たちはほとんど無視してきた」と述べ、つづいて当時のドイツにおいて、KdFは、確かに労働における生産力向上を目指したものではあるが、「他のどのような国や政党も張り合うことのできないような規模で、余暇活動の機会を提供したのものである」と評している (B2, pp.3-5)。

これが、事実としてどのようなものであったかを考察することが、本稿の課題である。その場合のとらえ方の方法 (考察方法) については、本稿末尾の「結—ツーリズムの体制関連性について」において提示している。ちなみに現代ドイツでは、周知のように、旅行・ツーリズムの愛好家が多い。例えば世界の海外旅行者 (アウトバウンド) 数をみると、少なくとも人口の割合では、近年ドイツは常に世界のトップ級である。こうしたドイツの人々のツーリズム愛好性が、ナチス時代に事実としてどのような状況にあり、いかに扱われたかを、本稿は明らかにしようとするものである。

## (2) ナチズムの概要

ここで、ナチス、ナチズム、ナチス党の考え方とは、そもそもどのようなものであったかについて、本稿筆者の見解を一言しておきたい (この点については文献Q1, 255頁以下も参照されたい)。ナチス党の場合についてみると、もともとその行動は1つの究極的な理念から理論的体系的に導き出されたものではなく、いくつかの、なかにはいわゆる左翼的な要素も含まれるところの、考え方の寄せ集め的な1つの運動 (Sammelbewegung) というべきものであった。

この点についてセメンスは、結論的にいって、ナチズムの特徴は多元主義 (plurality) であるところであって、それがドイツ国民各層の異なった要求に都合よく対応させられたものと総括している (S2, p.191)。また、ドイツ敗戦後のニュルンベルク戦犯裁判においてフランク (Frank, H.) は、「ナチス主義とは何をいうのかについていえば、それはナチス黨員あるいはナチス主義者の各人ごとに定義や考え方が異なるものである」と述べている (zitiert in N1, S2)。

この場合ナチス黨員のなかでも、党首であったヒトラーのウエートは、党歴の古さからも、格段に高いものであり、圧倒的なものであった (M2, S5)。ナチス党が1つの理論体系で動くものではないことが強まれば強まるほど、党リーダーとしてのヒトラーのウエートは高まる。それ故、ナチス党の活動を全体としてみた場合には、党としての行動において究極的な最終的な決定者であったのが、結局はヒトラーであり、しかもかなりの部分がヒトラーの主観から生まれ

たものであったと考えられる。ただし、ナチス党が党として行った行為についてその責任が党全体にあることはいうまでもない。

ちなみに、ナチス党の行動がその時々事情に応じて状況的に決まったものであることは、端的には「ナチス党綱領」(全25条のもの)の取り扱いにみられる。この綱領は、1920年に定められた後、1926年に「この綱領は不変である」との決定がなされ、実際にも1945年のドイツ敗戦まで基本的には不変であった。

この綱領のなかには周知のように「一切の既製の企業の国営化」(第13条)、「大企業における利潤分配の実施」(第14条)、「大百貨店の即時公営化」(第16条)、「公益のための土地の無償没収、地代の廃止」(第17条)などいわゆる社会主義的要求も含まれていたが(2, 47-52頁)、これらのことはヒトラーの政権樹立後も全く無視された。つまりヒトラーは、党綱領をも超えるものであった。

もっともこうした社会主義的要素についていえば、この方向をナチス党内で比較的強く主張していたレーム(Röhm, E.J.G.)らは、1934年6月30日のいわゆる「長いナイフの夜」(Nacht der langen Messer)事件で、ヒトラー自身も参加してヒトラー一派により、殺戮、排除された。特にこの時よりヒトラーの独裁性は強まり、“ナチス主義”というよりは“ヒトラー主義”(S2, p.143)というべきものに転化した。

ヒトラーを先頭にナチス党員たちの心中にあったのは、本稿筆者のみるところ、根本的には次の2点であったように思われる。1つには「反ユダヤ主義」であり、今1つは“ワイマール体制擁護派”(端的には社会民主党、共産党、それを支えた労働組合等)に対する憎しみであった。前者の反ユダヤ主義はナチス党のそもそもの立党の原点の1つであったものであり、後者のワイマール体制擁護派は、ナチス党が政権をとるにあたって死闘の限りを尽くして戦った、いわば仇敵のような存在であった。

ヒトラーらにとってこの両者は、なかならず第一次世界大戦でドイツ敗戦をもたらした直接のものたちでもあった。この大戦における敗戦は、ドイツでは同大戦後周知のように「(戦争前線に対する)背後からの一突き」(Dolchstoßlegende)で起こったものという考え方が強く流布し、その責任を問う声が高かった。

加えて敗戦処理のヴェルサイユ条約で、ドイツは苛酷な条件を課せられた。それはドイツにとって耐え難い屈辱であり、一日も早くそそがれなくてはならないと考える人も多かった。当時のドイツではこうした敗戦責任論や屈辱感を持つ一般大衆がかなり多く、これらの人々は、ヒトラーやナチス党が何よりもこれらのことを代弁し、“ドイツ”に対するこうした裏切りや屈辱に対し報復を遂行するものとして受け止めたのである。この点でヒトラーやナチス党には、ドイツ国民の一定の支持があった。このことは否定できない。

例えばナチス党は、政権獲得までに行われた幾たびかの国会および地方議会の議員選挙において、得票数に増減はあったが、それなりの得票を得ていた。遂に1932年7月および同年11

月の国会議員選挙で比較的第1党となり、翌1933年1月30日にヒトラーがドイツ国首相になったものである。種々な意味で有名な国会議事堂炎上事件はこの後、1933年2月10日国会解散、同年3月15日投票の選挙で起きたものである。

ただしツーリズム事業面についてみると、ナチス党は、政権獲得時点までにおいては、党として特段の考えや政策を有していなかった。ヒトラーも外交や軍事面にくらべてほとんど関心をもっていなかったといわれる (S2, p.16)。故にツーリズム関係面でヒトラーやナチス党が政権獲得の直後に行ったのは、それまで自由競争の名のもとに横行していたツーリズムにおける非道徳性の排除で、そうした悪しき自由競争の推進者・担い手になっている (とナチスが考える) 者たち、すなわちユダヤ人とワイマル体制擁護派とをツーリズム事業から一掃し (B2, p.43)、ドイツ国民本来のあり方にする事、つまり、ナチスが考える国民共同体 (Volksgemeinschaft) のもとにドイツ国民を糾合することであった。

ここで肝要なことは、それには、これまでのツーリズム事業に優るものを提供する意図が含まれていたことである。従ってそれは、現象的には、少なくとも量的には、これまでのツーリズム事業に遜色のないものを、所によってはそれ以上のものを、提供することを目標としたものであった (S2, p.191)。すなわち、(余暇時間のための事業などでは)「すべてのものについて、これまでよりもより美しく、より大きく、より良いものが提供されるようになされた」 (B3, S.265)。

まず、ナチスの政権掌握以前、すなわちワイマル体制等ではツーリズムなど余暇活動はどのような状況にあり、それに対しナチス政権掌握後どのような方策がとられたかから考察する。

ちなみに前書き的に一言すると、バラノウスキによると (B2, p.53; cf. F. S.9)、ワイマル体制時代には商業的なレジャー業の人气が高まっていたことを背景に、社会民主党や共産党、それを支えた労働組合等のワイマル体制擁護派においては、余暇活動の組織化が量的にはかなり顕著に進められていた。例えば社会民主党系の『自然の友』(Naturfreunde) は約10万人の会員を擁し、約1千の地方支部があり、約230の余暇用宿泊施設やハイキング施設を有していた。ナチス党ではこうした状態は容認できなかったのである。ただしこれらのものは、消滅されるべきものではなく、ナチス体制のもとで生まれ変わり、新出発すべきものであった。

## Ⅱ. ワイマル体制時代からナチス時代へ

近代ツーリズムの始まりは鉄道開通に負うところが大きい。ドイツの場合をみると、鉄道が初めて開設されたのは1835年で、ニュルンベルクとフルトの間であった。その後、各地に急速に広がり、第一次世界大戦の始まりの頃には、どの集落も直近の鉄道駅から徒歩で1時間以内にあるという状況にあり、例えばドイツ人愛好の夏休み旅行 (Sommerfrische) がより盛んなものとなった。その程度は、ドイツの著名な旅行案内書『ベデカー』(Baedeker) がすでに1932年に発刊となっているところからも知ることができる (B1, p.1)。イギリスでトーマス・クックが鉄

道を使ったパッケージツアーを催行した最初のもは1841年であったから、ドイツではレジャーツーリズムがかなり早くから盛んであったことがわかる。こうしたドイツの人たちのツーリズム愛好性は、ナチスとしても無視できなかったものであり、ナチスではそれは利用すべきものであった。

ただし当時のツーリズムの動きは、1914年におきた第一次世界大戦でかなりの程度中断されたものとなった。しかし大戦後は、ドイツ通貨の価値下落が大きく作用して外国人のドイツ来訪が盛んになり、かつ、戦争で財を成したドイツ人たちの国内ツーリズムが隆盛し、ベルリンなどでは“非道徳的で、ヘドニズム的な背徳めいたこと (sinister and immoral)”が充満する状況となった(以下はS2, p.7ff.による)。都市のなかには、1922年には国内外ツーリストを含め、その数が戦前を超えるものがあった。

しかしこの盛況は、1923年の大インフレーションで一変した。まず国内ツーリストが激減した。“ドイツ・ツーリズムのミゼラブル”の始まりであった。この時の窮状は、1929年初頭ごろには一旦回復した。この時期にはツーリスト数が戦前最高数の5割増となった所もあった。そこでこの時期には、こうした一般大衆のツーリズム志向性に応えるためもあり、ワイマール体制擁護派の政党や労働組合等で格安のツーリズム事業を行うことが盛んになった。

しかしこの相対的安定は、1929年の世界大恐慌の勃発で終わった。1928年から1933年にかけてみると、国内ツーリストは約40%減少を記録している。ツーリズム業界では値引き競争が激化し、破産業者も現れ、ツーリズム産業は危機的状況に陥った。

しかしこのツーリズム産業の危機、少なくともその萌芽は、セメンスによると(S2, p.10ff.)、世界大恐慌以前の相対的安定期にすでにあった。それは、例えばツーリズム業界団体の乱立、従って組織間同士の競争激化にみられた。こうしたツーリズム業界団体は、ドイツではすでに1900年ごろに生まれているが、ワイマール体制時代には並立的な競争的状況が昂進し、競争が一層激化した。

ドイツ全国レベルでみると、すでに1892年に「ドイツ湯治リゾート団体一般連合」(Allgemeiner Verkehrsverband und Bäder)が組織されていたところ、1902年には「ドイツ・ツーリズム協会同盟」(Bund Deutscher Verkehrsverbände und Bäder)ができ、さらに1920年にはドイツ国鉄(Reichsbahn)が独自の「ドイツ旅行広報中央局」(Reichszentrale für die deutsche Verkehrswerbung:これが1928年に「ドイツ鉄道旅行中央局」(Reichsbahnzentrale für den deutschen Reiseverkehr: RDV)と名称を変更した)を立ち上げた。これは「ドイツ・ツーリズム協会同盟」と競争し合った。加えて、各地方・地域では地域別、業種別に種々な団体が自由競争的に乱立し、「1933年以前の業界は、一言でいえば、極度に混乱状態、乱雑なものであった」(S2, p.10)。

1933年ナチス時代になって、ナチス党が最初に打ち出したのは「強制的同一化」(Gleichschaltung)であった(N3, S.120)。これはナチス体制への統合化を内容とするものであったが、ドイツ・ツーリズム産業では、さしあたり「組織上のシンプル化」(simplification)として現れ、多くのツー

リズム業者には歓迎されるものであった。セメンスは「1933年当時苦境のもとにあったドイツ・ツーリズム産業は、その救済医としてヒトラーを本気で (genuinely) 歓迎したのである」(S2, p.189) と書いている。

もとより、こうした国家コントロールに反対というものもあった。しかし全般的にみれば、ツーリズム業者の間には、ツーリズム企業同士、そしてツーリズム業界団体同士における競合・競争の激化、その結果起きているツーリストにおける背德的行為の横行、あるいは業者によるその助長的行為の行きすぎなどを嘆く声がかなりあり、こうした道徳的にも非正常な状態は、政府のリーダーシップをもって一日も早く終結させるべきであるという見解が強くあった。ナチス党の政策はこうした期待に応えるものであった。

故に、少なくとも結果的にみれば、「ワイマール体制時代の自由享楽性は限度を越えており抑制が必要という考え方」と、「ナチス政権下で実際になされた措置」との間には、多くの類似性 (affinity) があった」(S2, p.11)。「ナチス政府の仕方は、(いわば事前に) ドイツ・ツーリズム業界のコンプライアンスを得ていただけではなく、その積極的な支援も得ていた」(S2, p.17) といわれるものであった。

では、ナチス党が採ったツーリズム政策はどのようなものであったか。2点に分けて考察する。1つは各種商業的ツーリズム事業の統合化の方向についてであり、今1つはナチス独自のツーリズム事業の展開の方向についてである。

### Ⅲ. 通常商業的ツーリズムの状況

#### (1) 通常商業的ツーリズム事業の統合化

ナチスによるツーリズム事業の全国的統合化の第一歩となったのは、1933年6月における「ドイツ全国ツーリズム委員会」(Reichsausschuß für Fremdenverkehr: 以下では「ツーリズム全国委員会」という)の設置であった。この委員会の委員は、大別すると、次の3者から成っていた。第1はヒトラー中央政府の代表で、例えば政府の宣伝省長官、交通省長官、財務省長官、鉄道省長官などである。第2はプロイセン、バイエルンなどの各ラントの代表である。第3はその他のツーリズム関係業界の代表で、例えば航空会社ルフトハンザの代表などである。後にKdF代表も委員となっている。

実は、このツーリズム全国委員会の前身的なものは、すでに1931年に交通省長官を長にした「ツーリズム中央委員会」として形成されていた。実質的にはこれがツーリズム全国委員会と名称を変えたのであるが、その際、その主管者すなわち委員長が、交通省長官から宣伝省長官(ゲッベルス (Goebbels, J.))に交代となり、主管省も宣伝省となった。これはナチスがツーリズムをプロパガンダに有力な一翼と考えていたことを示すものであるが、直接的には宣伝省のもとでツーリズム行政の強力な一元化を意図したものであった。

ツーリズム業務の実質的統合化という点では、1936年に法定化された、各地方のツーリズム協会の組織化が注目されるものであった(N3, S.121)。その中央団体は、前記の「ドイツ・ツーリズム協会同盟」が名称を変えたものであるが、「ドイツ全国ツーリズム協会」(Reichsfremdenverkehrsverband: RFV; 以下では「全国ツーリズム協会」という)といった。これも宣伝省の指揮下にあるものであるが、ツーリズム政策では組織上「ツーリズム全国委員会」に下属するもので、ツーリズム事業はこうした形でゲッベルスを頂点として組織上統合化されるものとなった。

この協会組織では、まずラントごとに「ラントツーリズム協会」(Landesfremdenverkehrsband: LFV)があり、各市町村レベルでは、年間の宿泊観光客数が当該市町村人口の4分の1を超えるものは「ツーリズム区域」(Fremdenverkehrsgemeinde)と認定され、当該ラントツーリズム協会に加入し、所定の会費を支払うことを義務づけられた。1936年段階でみると、ドイツ全体でラントツーリズム協会が24、ツーリズム区域は約6,000あった(S2, p.23)。

1936年になって改めてこのようなツーリズム業の実体的統合化の措置がとられたのは、ひとつには同年ベルリンでオリンピック大会が開催されたことと関連している。政治的にはこの年に、イタリアとの間で枢軸関係ができ、かつ日本との間で防共協定が締結されて、日独伊の枢軸国関係が実質上発足したことが注目される。国内ツーリズム業界の一体化を強めることが必要となったのである。

例えばこの年までは、各ツーリズム業者の各ラントツーリズム協会への加入は任意であった所があった。またラントツーリズム協会のなかにはツーリズム全国委員会の指示に従わないものがあったといわれる。このことは、全国ツーリズム協会では、それぞれの地方・区域のツーリズム業務の自主性を尊重し、各ツーリズム地の自治性に容喙しないという態度をとっていたことを示しており、1933年のヒトラー政権樹立後においても、ツーリズム分野ではその威令が必ずしも十分に確立したものではなかったことを意味している。

ところがセメンスによると、こうした動きは、1936年の全国ツーリズム協会体制の始動後でも全くなくなつたのではなかった(S2, p.30)。例えばラントツーリズム協会のなかには、その管轄地域のうちで特定地域のみをえこひいき的に扱っているという声があるものもあり、当該ラントツーリズム協会の分離・分割を中央の全国ツーリズム協会に求める例があった。また1937年には、全国ツーリズム協会とは別の全国的組織を立ち上げようとする試みもあった。

こうした動きに対して、全国ツーリズム協会の機関誌“*Der Fremdenverkehr*”は、「このような組織並存は、(自由競争思想にたつもので)ドイツのツーリズムでは嫌悪すべきワイマール時代において経験済みの悪しき“めちゃくちゃ状態(Kundelmandel)”の再現を企図するものである」という批判論説を掲載している(cited in S2, p.30)。いずれにしろ、「こうしたヒトラー独裁制に対する不服従は排除されねばならなかった」(S2, p.23)のであるが、これは、ヒトラー中央政府の専制が、十分に確立していなかったゆえであるのか、あるいはツーリズム業務の特殊性のゆえであるのか。検討の余地は大いにある。



では、ツーリズム業務の最前線はどのような状態であったか。ここでは1937年に行われた旅行（代理店）業務についての専門化的指定の試みについてみておきたい。

## (2) 旅行業の専門化・統制化

この試みは、1937年1月26日の「旅行（仲介）業の業務執行に関する法律」（Gesetz über die Ausübung der Reisevermittlung）に基づく（文献G1）。この法律は5条のみの短いもので、主たる内容は“旅行（仲介）業”の定義をしているところ（第1条）と、これらの業務を営業することの可否を地域警察局（Kreispolizei）で決定できるようになっているところ（第2条：この点の正確な本文は「地域警察局は旅行（仲介）業の実行を一時的に差し止めることができる」である）とにあった。

前者の旅行（仲介）業の定義では、例えばその業務は、旅行の企画・遂行・仲介、必要な切符や宿泊予約券の発行などごく簡単に定義されているだけで、その際特段のレベルの専門能力を必要とすることなどは規定されていない。業務営業の適性は、警察当局が判断することになっているが、これによって、とにかく旅行（仲介）業の限定・規制・調整が可能になったものではある。

このような形にしる、旅行（仲介）業における営業者数を規制することは、ワイマール体制時代には全くなく、自由営業・自由競争という状況にあった。それ故セメンスによると、「ドイツ旅行（仲介）業では、こうした自由営業に基づく猖獗を極めた“不公正（unfair）な競争の消滅”を求める声が渦巻いていた」（S2, p.32）。

故にナチス政府のこの法律は「旅行（仲介）業者たちや、その業務に携わっている職員たちが、1933年以前に有していたうちで最も切実な要求のなかの最大のものを満たすものであった。ただしこうしたナチス政府の仕方に同意しないものが全くなかったのではない」（S2, p.34）。

ここにはナチス政府の行った、ワイマール体制時代的な自由競争の排除が、業界の意向に合致していたものであることが語られている。旅行業の専門化、（資格試験を含む）なんらかの公的措置による旅行者の限定・規制は、ドイツの場合こうして始まったことは記憶されてもいいことである。

総括的にみるとこの法律は、ナチス政府にとって直接的には旅行業界の強制的同一化に狙いがあったことはいうまでもないが、次の3点において当時におけるドイツ旅行業界の要望に合致していたのである。第1に（これまでににおける）営業の自由の乱用に歯止めをかけることである。第2に旅行業務の基本に置ける純粋化（fundamental purification）を行うことである。第3に旅行業における専門化の推進である。つまり、統制化は専門化であり、専門化は統制化であることを実証したのである。

専門化の進展のためにナチス政権は、ツーリズムの専門職業教育の推進にも努めている。例えば1937年、「ドイツ旅行職業専門学校」（Deutsche Reisebüro-Fachschule）が開設されている。これはドイツ労働戦線（DAF）と「ドイツ交通補助的部門全国グループ」（Reichsverkehrsgruppe Hilfgewerbe

des Verkehrs : RHV) とにより設立されたものである (S2, p.36)。

さらに専門化の前提として、ツーリズム業務の標準化も推進された。この点は端的には、1934年に始まるツーリズム統計の統一化の試みに現われていた。それまでは、全ドイツ統一的なツーリズム統計基準はなかった。市町村・地域・地方により統計基準が異なるもので、「ツーリズム統計は、ドイツ全国的に有効なものではなかった。集められるデータは、市町村により、またラントにより基準が異なるものであった。…1934年になってはじめて、ツーリズムについての全国統一的な統計制度 (Reichseinheitsstatistik) が確立された」(S2, p.37; vgl. N3, S.10)。

ナチス政権による一般的ツーリズム業の事業統合の動きについては以上とし、次に、ナチス時代における国際ツーリズムの展開の状況について管見する。

### (3) 国際ツーリズムの状況

国際ツーリズムには、ドイツ人の海外旅行 (アウトバウンド) と、海外からのドイツ訪問客 (インバウンド) との2面がある。

まずアウトバウンドからみると、後述のように、KdFによる外国訪問クルーズ旅行などが盛んに行われたが、このKdF外国訪問クルーズ旅行の場合、ナチス体制にとって都合の悪いような所、例えば明らかにドイツより生活水準が高いと思われる所では、船上からの風景観察だけにとどめ、クルーズ客の上陸ツーリズムはなかった。生活水準が低いとみられる所でのみ上陸させるという措置がとられた。

ただしセメンスによると、一般的にみると、この点についてのこれまでの「多くの論者は、間違いを犯しており、(正しくは) ナチス体制は、体制上では、(ドイツ人の) 海外旅行に対し、決して抑止的なものではなかった (not actually against travel abroad)」。しかしこれは、次のような限定がつくものであった。すなわち、理屈のうえでは当時ドイツ人は、確かに行きたい国に旅行することができた。「しかし実際には (in reality)、厳しい外貨規制や、高額なビザ手数料のため、海外旅行は困難で、国内旅行で辛抱しなくてはならない」状態にあった (S2, p.133)。

しかしセメンスによると、「こうした措置は、ドイツでは、ナチス体制だけで採られたものではなかった。少なくともワイマール体制時代でも、すでに後期の方では、ドイツ人の海外旅行を抑制するために同じような措置が採られていた。例えば1931年には、すべての海外旅行者に対し100ライヒスマルクの出国手数料が課せられていた。ナチス体制になってこうした措置がさらに強いものとなった。例えば出国手数料が引き上げられた。

こうした海外旅行の制限措置に対し、旅行者等では“ツーリズムの国際性に反する”ゆえをもって反対というものが多かった。「しかし旅行者たちは、それほど心配をする必要はなかった。ドイツ人の海外旅行は、ヒトラーのもとでも、これらの業者の多くが心配したよりも高い水準で推移したものである」(S2, p.134) とセメンスは、この点について締めくくっている。

次に、外国人の訪独客 (インバウンド) の獲得の面を取り上げる。いうまでもなくナチスとして

は、「外国人訪独客の多数の獲得ほど、経済的にも政治的にも切実なものではなかった」(S2, p.139)。当時ドイツにおいて海外におけるドイツ向けツーリズムの宣伝・マーケティングの中心的な(実質上唯一の)担い手であったのは、前記で一言した(1928年以降の名称である)「ドイツ鉄道旅行中央局」(以下本稿では“RDV”という)であった。

RDVは、ナチス時代以前の1929年すでに、世界中で12の海外支店(英語名ではThe German Railroad Information Office: GRIOといった。以下GRIOともいう)を擁していたが、外国からの訪独客についてドイツ国内旅行もアレンジする必要があることもあって、ドイツ国内旅行についても大きな影響力を有し、「そうした外国人訪独客と関連をもたないツーリスト業者から、強い敵対心を持たれ、妨害行為を受けることがあった」(S2, p.141)。

しかし1933年のナチス政権樹立後では、こうした敵対心からの妨害的行為もなくなり、RDVは名実ともに国際ツーリズムにおけるナチス政府の代弁的存在となった。1938年にはその海外支店は26か国、31支店、その就業者数は350人を数えるものとなっていた。ただしこれらの海外支店で頒布されるパンフレットやガイドブック、ポスターなどではほとんどの場合、ナチズムのシンボリックマークは除外されていた(S2, pp.141, 145, 146)。

これらの支店のうちの1つに、アメリカ・ニューヨーク支店があった。同支店は1934年に、アメリカのコンサルタント会社“Carl Byoir and Associates”と、108,000ドルの報酬で、18か月間のコンサルタント契約を結んでいる(S2, p.143ff.)。さすがこれに対しては、アメリカ国内で“ヒトラー主義をアメリカに売りつけるもの(sell Hitlerism)”という批判が高まり、遂に1934年6月アメリカ議会下院の「非米活動調査委員会」(Un-American Activities Committee)で取り上げられるものとなった。同委員会ではGRIOの活動は、ドイツ政府の政治的プロパガンダを含むものであるという結論になったが、ニューヨーク支店の存続、ドイツ向け旅行のマーケティング活動は許されるものとなり、同支店は1941年6月16日まで存続した。アメリカ以外では、1942年まで存続した国が17あった(S2, p.144)。

ツーリズムを中心にした国際関係を持つこと、広げることは、ナチスドイツにとっては、メリット、デメリットを含め、もともと3つの作用が考えられるものであった。第1は、国際関係の深化により、例えば外国からの訪独客を増加させ、経済的利得を獲得することである。第2は、こうしたドイツ旅行マーケティングを通じて海外にナチス体制のプロパガンダを行うことである。第3は、デメリットであるが、その際例えば海外からのツーリストにより外国の非ナチス体制の影響がドイツ内に持ち込まれ、ナチス体制の弱化をもたらす危険があることであった。

これらの要因のなかにおいて、結局、ナチス政府としては経済的利得の獲得が優位なものとなり、海外からの訪独客の獲得に力を入れざるを得ないものとなった。こうした点からみると、セメンスによると、結論的に「第三帝国における海外からのツーリストをより多く獲得するというキャンペーンは、受け入れツーリスト数でみても、経済的利得という点でみても、成功的

なものであった」(S2, p.149)と総括されるものであった。

ところが、セメンスのみるところ、「(これまでのこの問題についての)多くの論者たちは、ナチスドイツではドイツ向けツーリストを多く誘引してきたというこの事実を、見逃してきたように思われる」。もっともナチスドイツがこのことに成功できたのは、要するに「当時ドイツは安かった」ためである。これは例えば、為替レートが比較的ドイツ通貨安で推移していたこと、ビザ取得費用が低廉であったこと、ドイツ国内旅行費用の割引率が大きであったことなどに由来する。しかしこうした外国訪独客で“ナチズム”に関心を持った者は、ごく少数であった。ただし1933年以降においてドイツがどのように変わったかについて、関心をもつ者は多かった、とセメンスは締めくくっている(S2, p.146-147)。

ナチス時代の通常の商業的ツーリズムの状況については以上とし、次に、ナチス独自のツーリズム事業の展開について管見する。これは一言でいえば、余暇活動のナチスの展開を目指したところの、本稿冒頭で一言したKdFにより行われたものである。

なおこうした余暇活動の前提をなすものは、何よりも労働者・従業員に与えられる有給休暇(*bezahlter Urlaub*)の長さである。当時の状況について、ここで一言しておきたい。ドイツ・ナチス時代における有給休暇日数についての記述は、文献により異なり、一様ではない。これは次のような事情によるものと思われる。すなわちドイツのプロソウスキによると(B3, S.266)、ワイマール体制時代およびナチス時代を通じて、一般労働者において、国段階で、例えば法律により定められた有給休暇規定というものは全然なく、精々「実施が望ましい基準」(*Richtlinie mit empfehlem Charakter*)があるだけであった。そのためそれぞれの企業などで認められていた実際の有給休暇日数は多様で、それをどのように計慮するかによって、有給休暇日数は異なるものとなっていたのである(vgl. 文献K1)。

こうした事情をふまえたうえでプロソウスキは、1933年当時、多くの場合年次有給休暇日数は6日で、それ以上長く、例えば12日のものは、働く者のうちの約7.5%に過ぎなかったと述べている。ちなみに当時、KdFでは、例えば外国訪問クルーズでは2~3週間のツーリズムを実施しているが、これらは「個々の企業において追加的な有給休暇が与えられていたことを示すもの」である(B3, S.266)。

こうした状況のもとに1933年、ドイツ労働戦線の長であり、KdFの長であるライ(Ley, R.)は、働く者には3~4週間の年次有給休暇が与えられるべきであると演説している(zitiert in B3, S.266)。これに対して、ノヴァック(Nowack, T.)によると、1930年代当初までにおいて(ワイマール体制時代を含めて)有給休暇のために労働組合が特段な運動を行った事例はほとんどない。しかも労働組合等による労働者のための旅行も、内容をみると教育目的(*Bildungsziele*)が多く、休養(*Erholung*)や自由時間享受(*Freiheitspaß*)は少なかった。故に「この点において、1933年以降は決定的に違いがあるものであった」(N3, S.126)。いずれにしろ、プロソウスキのいうように、「(当時では統一的な)“有給休暇の権利”というようなことは(労働組合を含めて)話題にならなかった」(B3, S.267)と考

えられる。

これはひとつには、例えば、当時ドイツの主流の労働組合、端的には「自由労働組合」、すなわち「全ドイツ労働組合総同盟」(Allgemeiner Deutscher Gewerkschaftsbund : ADGB)では、「経済民主主義」(Wirtschaftsdemokratie)、つまり労働者・労働組合の経済運営・企業経営への参加を実現し強化するところに全集中的な関心があったためであるように思われる(この点について詳しくは文献Q2)。

#### IV. ナチス独自のツーリズム事業の展開—KdF 事業を中心に

##### (1) KdF の概要

KdF は 1933 年 11 月 27 日に生まれたもので、もともとは当時のイタリア・ファシスト党が擁していた余暇のための組織、“ドーポラボーロ”(Dopolavoro) (After Work) をまねて、純粋に余暇時間の活用を目指すものが企図されていた。名称も、当初は“Nach der Arbeit”(After Work) というものであった(B2, p.263)。しかしドイツ労働戦線の一部として活動するものとなって、余暇はあくまでも仕事に備えるための時間であり、余暇も、国民共同体を指導理念として、労働との一体のなかで過ごされるべきことが強調され、最終的には上記のような名称になった。

またイタリアの組織が被用者(労働者・従業員)身分の者だけのものであったのに対し、ドイツの KdF では、上部組織であるドイツ労働戦線が、使用者(経営者・企業者)身分の者も、被用者身分の者と同様に、個人として参加するもの、すなわち労使(資)共同体的なものであったことに基き、この理念が正式名称でも明示されるものとなった。ただし KdF では、個人以外でも、市町村などの団体や法人も加入ができた(B3, S.262)。

KdF は、内部組織的には、発足時の場合以下の 8 つの部局から成っていた(発足後変更があったが、休暇・旅行・ハイキング局は不変であった。以下は主として文献 K2 による)。

- ① 休暇・旅行・ハイキング局 (Amt für Urlaub, Reisen und Wandern)
- ② 労働の美と尊厳のための局 (Amt für Schönheit und der Würde der Arbeit)
- ③ 肉体的鍛練と体育のための局 (Amt für Körperlich Ertüchtigung und Sport)
- ④ 知的教育・再教育局 (Amt für geistige Aus- und Fortbildung)
- ⑤ 文化局 (Amt für Kultur)
- ⑦ 民族・民俗(故郷)局 (Amt für Volkstum und Brauchtum (bzw. Heimat))
- ⑧ 青年局 (Jugendamt)

KdF では、地域組織的には、地域ごとに分局が作られた。最小単位である地区分局(Ortsgruppe)の数は、最大時には 15,051 あった。KdF の費用は、ドイツ労働戦線から交付されるのが原則であった。ドイツ労働戦線では使用者身分の者も被用者身分の者も会費を支払う必要があり、それは月額最低 0.5 ライヒスマルク、平均 1.5 ないし 2 ライヒスマルクであった(文献 D1 による)。

ドイツ労働戦線の財政規模はかなり大きく、ナチス党財政の数倍に達する場合もあった(D2, 3頁)。

その収入は、例えば1933年281,000,000ライヒスマルクであったが、1939年には538,000,000ライヒスマルクになっている。KdFへの補助金支出は、1934年8,000,000ライヒスマルク、1938年42,500,000ライヒスマルクであった。

KdFの活動で注目されることは、会員たちの活動（余暇活動）は、少なくとも公式的名目的には、各人の自由意志によることが原則（Prinzip der Freiwilligkeit）とされていたことである。KdFの実際活動でも最高指揮者であったライは、1937年に「余暇時間の過ごし方（Freizeitgestaltung）は、個人が自分で決める問題であることは、ドイツでは無条件に保証されたものである」と述べている（zitiert in B3, S.265）。

こうしたこともあってか、KdFの担当員のなかには、ボランティアでツーリストの案内や世話にあたる者が多く、1939年、正規職員7,000人超に対し、ボランティア約135,000人超を数えるものであった（B2, p.49）。その事業の中心は休暇・旅行・ハイキングで、その扱いは、セメンスによると、（金額において）KdF全扱い高の5分の4を占めていた。しかしドイツ全体の宿泊ツーリズムに占める割合は、平均して10.2%にとどまるものであった（S2, p.4）。

KdFでは、こうした主催事業からの収入で、自己採算性を図ることを目指していたが、結局それはならなかった（K2, S.5）。これはひとつには、KdF主催のツーリズムがかなり格安の料金であったことに起因する。次に、その状況を考察する。

## (2) KdF ツーリズムの状況

KdF主催事業の主な種別と、種別ごとの参加者についての1934～1938年間の集計数（ただし「高速道路での行事」（autobahn entertainment）については1935～1938年間のもの）は別表の通りである。これを

表：KdFの文化事業参加者数

（1934～1938年合計量）

種別	行事数（件）	参加者数（人）
コンサート	16,649	8,221,934
フォーク演技会	66,552	15,842,986
オペラ鑑賞	22,642	13,883,554
演劇鑑賞	54,752	22,756,903
バラエティ鑑賞	27,721	11,523,937
夕べの集い	53,486	21,177,843
映写会	24,662	5,391,779
展覧会等	1,974	5,143,939
ガイド付きツアー	53,318	2,964,473
その他	97,743	46,396,320
高速道路での行事	27,059	4,351,502
総計 （1935～1938年計）	446,558 （421,886）	157,657,611 （148,545,948）

注）「高速道路での行事」は1935～1938年間のもの  
出所）B2, p.58

みるとKdF事業は、戦争前夜（ドイツの場合第二次世界大戦の始まりは1939年9月1日のポーランド侵攻）までかなり手広く活発に行われていたことがわかる。

ツーリズム事業についてみると、KdF仕立てのツーリスト用特別列車が運行された最初のものは、1934年2月にベルリンからバイエルン上部山岳地帯向けに仕立てられたものである。KdF扱いのツーリスト数について、バラノウスキは、別表のように「ガイド付きツアー（guided tours）」として延べ

2,964,473人をあげているが、セメンスの著では、KdF 主催休日旅行事業 (KdF holidays: 短いものでは1~3日, 長いものでは2~3週間のツーリズム) の参加者は, 1934年から1938年までの累計で約34,000,000人に及ぶものであったとなっている (S2, p.99)。またノスケ (Noßke, T.) の論考では, KdF 扱い団体旅行参加者は合計約50,000,000人 (うち84%は日帰り旅行) となっている (N2, S.8)。これらの数値には, ガイド付きか, ハイキング的な日帰り旅行も含むか, あるいは単なる窓口扱いも含むかなどの違いもあるが, 大体の姿は知ることができる。それにしても数値上の食い違いが大きい。

こうしたことを予期してか, KdF の休暇・旅行・ハイキング局の取り扱い高についてセメンスは, 「KdF の統計には過大で誇張の面があるから, 数値の扱いには注意が必要」としているが, そのうえにおいて「KdF のツーリズム扱い数の多いことには, 実に印象深いものがあった」と書いている。つづいて彼女は, 「KdF ツーリズムの料金の安さこそは真に印象深いものであった」とし, 「(通常の) 商業的旅行業者と対照的に, KdF パッケージツアーの料金はびっくりするほど安いもの (astoundingly low) であった」と述べている (S2, p.100)。

例えばベルリンで新規採用の一般的な労働者の賃金が相場的に月150ライヒスマルクであったところ, バルチック海近辺の8日間クルーズツーリズムは, 商業的業者では最低66ライヒスマルクであったのに対し, KdF の同じクルーズツーリズム料金は32ライヒスマルクであった (S2, p.105)。ちなみに1939年KdFが保有していた, 海外クルーズも可能な専用クルーズ船は, 賃借船も含め, 12隻に及んでいた。北はノルウェー, 南はカナリア諸島に至るまで, KdF はクルーズツーリズムを催行していた。こうした海外ツーリズムでは, 当時は特にイタリア向けが格段に多かった。表面的には同国との特別な友好関係が大きく影響している。

KdF のツーリズムにおいて, このように格安料金を実現できたのは, とにかくパックツアー中心にツーリスト量が多く, いわゆる大量生産的効果があったこともあるが, KdF では宿泊施設などにおいて接収した旧労働組合所有のものなどを自己所有のものとして使用できたことや, いわば国営ツーリズムとして, 湯治的ツーリズム地で入湯税 (Kurtaxe) を免除されていたこと, あるいは国鉄 (ライヒス鉄道) で運賃割引率が高かったことなどもある。

このことは, 当然ながら, 通常商業的ツーリズム業者において, KdF は不当な (unfair) 競争を惹き起こしているという苦情を高めさせた。“ナチス党は, もともとワイマール体制時代の不当競争状態をなくすものではなかったか”という苦情である。ライヒス鉄道ですら, KdF をできるだけ敬遠し, 通常商業的ツーリズム業者を歓迎する態度をとった。

こうしたKdFの格安事業に対する批判・不満に対し, ナチス政府は, KdF事業の有意義性を精力的に広報したが, しかし政府関係者がこれらの問題を強権的に処理しようとしたことはほとんどなかった。一般紙誌や業界紙誌などで比較的オープンに議論させるままにしていた (S2, p.103)。というのは, 政府・KdFでは, 結局一般の人々は, 安価の方を選ぶに違いないと考えていたからである。それ故セメンスによると, ナチス時代について「KdF ツーリズムと通常の商

業的ツーリズムとを単純に敵対するものと特徴づけるのは誤りである」(S2, p.106)。

一方, KdFのパックツアー・マスツーリズム的な大量観光客のもたらした効果として, ツーリズム目的地において2つの別々の反応を生んだ (S2, p.106ff.)。

1つは, ツーリズム地のなかには, KdFの大量観光客の来訪がツーリズム地経済の活性化をもたらし, 地域振興に役立つものとして大いに歓迎されたことである。

今1つは, 博物館等においては, 当該博物館の見学に特段の関心がない観光客たちが, 一律的スケジュールに基づき来訪することに対し, 博物館側から雰囲気壊すものとして強い苦情があり, “KdFはお断わり”という所があったり, 商業的ツーリズム業者のなかには “KdFのないもの”をセールスポイントにするものが現れたりしたことである。

これらは, まさに現代マスツーリズムの2大特徴点とっていいものであるが, この点についても, ナチス政府は特段の措置を採らなかった場合が多い。これはセメンスによると, ナチスでは, ツーリズム政策のあり方について, 余暇観光客の数を制限してツーリズムの質の向上を図るという方向と, ツーリズムの低廉化を進めて大量ツーリズムの促進を図る方向との間で, 揺れがあったからである (S2, p.106)。

しかしこの点は, 本稿筆者のみるところ, 結局ナチスでは, ツーリズム料金の低廉化を図って観光客の大量化を進める方向に重点があったと総括されざるを得ない。さらにこれには, ナチス党としては人々における団体活動経験の涵養を図り, 共同体的精神の育成を進める意図があったことも看過できない。

しかもこの点については, 他方において, こうしたKdFによる団体旅行の普及の影響もあり, 当時ドイツでは通常商業的ツーリズムでも団体旅行が盛んになったことが強く注目される。例えばセメンスによると, 「当時のドイツの旅行(代理)店業界では, 団体旅行つまりマスツーリズムを好ましくないとする一般的な偏見が, KdFツーリズムの影響もあって次第になくなり, 団体旅行の人気の高まって, これらは企業の収益をますます向上させるものとして注目された」。セメンスはこの意味でも, KdFの事業は, マスツーリズムの進展に役立ったものであると論じている (S2, pp.124-125)。

これについては, 現代マスツーリズムの観点にたつて “ツーリズムの民主化”(Demokratisierung des Reisens)の進展として論じているものもある (F, S.9)。しかしこれは, マスツーリズム化という時代的傾向を先取りしたもの, あるいは「ツーリズムの(多くの一般人への普及という)平準化傾向」(Ω 5, 13頁)の現れとみるのが相当と考える。少なくともナチス・KdFはこの時代傾向をいち早くとらえたものであることが, 認められなくてはならないであろう。

またこの場合, ナチス・KdFによる安価なツーリズムはじめ余暇活動の振興・普及の動きについて, そうすることによって労働者等への支払い賃金を低くおさえ, ナチス政府として軍備資金の捻出を図ったものであるという意見がみられる (例えばS2, pp.127, 130等)。ナチス政府の経済政策を全体的理論的にみた場合, こうしたことが言えるであろうことは否定できないが, ドイツ



の一般大衆におけるツーリズム欲求をナチス政府も無視できなかつたことも否定できないと思われる。少なくともナチス政府として、この欲求を利用したというべきではないか。

いずれにしろ、こうした軍備準備との並存を眼中においてセメンスは、ナチスの場合「鉄砲 (guns) とバター (butter) とは両立が困難であったが、(KdF が行った余暇活動事業でいえば) 鉄砲と演劇鑑賞、あるいは鉄砲とツーリズムとは両立が可能であった。ツーリズムは魅力ある消費形態であり、しかも (少なくともナチスの場合には) それと再軍備準備とは目標が一致するものであった」と述べている (S2, pp.191-192)。

これは、ツーリズムの社会的本質を考える場合極めて有用な命題と思われる。本稿筆者としては、ここは、ツーリズムは鉄砲と両立し、ナチスとも両立する。さらに、ワイマール体制すなわち社会民主党的思想や共産党的思想とも両立するし、今日のような高度資本主義的企業体制の思想とも両立する、というべきものである、と考える。

## V. 結—ツーリズムの体制関連性について

以上の関連は、弁証法的論理では、「ツーリズム自体における発展」と「ツーリズムのその時々<sup>1</sup>の社会経済的形態の発展」との一体、すなわち「その物自体の発展」と「その社会経済的形態の発展」との矛盾の統一体としてとらえることができるが、これは、ドイツの世界的に著名な経営 (経済) 学者、グーテンベルク (Gutenberg, E: 文献 G2.) が提起した周知の「体制関連の事実」(systemdifferente Tatbestände) と「体制無関連的 (indifferente) 事実」の理論で表わすことも有用と思われる。

これによれば、ツーリズムは、人間の本能的欲求の現れとして本来体制無関連の事実であるが、その時々<sup>2</sup>の体制関連の事実の形態をとって現われるものとしてとらえられる。本稿でさしあたり、ナチス時代におけるツーリズムについて“そうした体制無関連の事実”としてそれがどのようなものであったかをまず確認しようとしたのは、ツーリズムの体制無関連の事実を析出しようとしたからである。

ちなみに、ドイツのシューベルト (Schubert, W.) は、ナチス政府のツーリズムを含む余暇活動政策が、第二次世界大戦後のマスツーリズムにとって必然的な前段階であったかが、改めて問われるべきであると提議しているが (S1, S1), 本稿筆者のいわんとするところは、グーテンベルクの理論によっても、ツーリズムでは体制無関連の事実と体制関連の事実とを分けて考える必要があり、“体制無関連の事実としてのツーリズム”は、当然ながらナチス時代にもあり、それが第二次世界大戦後のツーリズムにとって前提となっているということである。

すなわち第二次世界大戦後の高度資本主義的企業体制のもとにおいても、ツーリズムには体制無関連の事実という側面と体制関連の事実という側面とがあり、両者の統一体であって、前者の側面ではナチス時代のそれを引き継ぐものである。そこには、現代社会におけるツーリス

ムの源流となったものがある。このことは否定できない。

この点について例えばバラノウスキは、「ナチス第三帝国における事跡が、第二次世界大戦後のマスツーリズムの盛況に対し影響を及ぼしていることが看過されてはならない」と提議し、例えば同大戦後ドイツのツーリズムではイタリア行きの人気が高かったが、ここはまさにナチス時代のKdF ツーリズムで主たる海外旅行の行き先となっていた所である。同大戦後のイタリア旅行は、かなりヘドニズム志向的で、太陽とセックスを求める快樂・享樂追求的なものとなっていたが、これはKdF ツーリズムにおいて先例があったものであり、そうした快樂追求がいわば伝統 (legacy) として引き継がれていたものである、と指摘している (B2, pp.238-239)。

他方で彼女は、東ドイツ (ドイツ民主共和国) に関連しては次のように述べている。すなわち「戦後において人々のみるところでは、KdF の余暇事業と、東ドイツの国家補助金付きの余暇事業 (the state-subsidized leisure) とはほとんど区別のないものであった」(B2, p.239)。そして東ドイツでは、いわゆる西側諸国への旅行が強く制限されるなど、“個人の移動の自由”がないも同然であったこともあり、「ナチス時代のKdF が、一般の人々におけるナチス受け容れ (popular acceptance) を促進したものであったのに反して、東ドイツにおけるツーリズム政策は、反対の作用を生むものであった」(B2, p.249)。

もとよりナチス時代のツーリズムについては、その体制関連の事実性、すなわちナチス体制的特色こそが、何よりもまず重視されるべきであることはいうまでもない。セメンスもいっているように、ツーリズム領域における事跡をもってナチスの暴虐性が覆い隠されるようなことがあってはならない。本稿はこのようなことを意図するものでは毛頭ない。ツーリズムには体制無関連の事実という側面があり、それがナチスによって利用された。ツーリズムにはそうした側面があることを指摘し、現在におけるツーリズムの社会的本質を明らかにしようとしたものである。

(追記：ドイツ語でツーリズムを示す言葉は、現在では広く全般的に“Tourismus”であるが、第二次世界大戦後でも英語文化の本格的浸透以前までは、ドイツ語本来の言葉というべき“Fremdenverkehr”であった。当時までのドイツではこの用語を前提として理論的概念究明が盛んであった。その一端は拙稿Ω3、Ω4で論述している。本稿筆者としては、本稿はこうしたドイツにおける“Fremdenverkehr”研究の一環でもある。

また、本稿で取り上げたナチス時代のツーリズム研究は、本稿冒頭でセメンスが「ナチス研究のなかでも取り上げられることが少なかったものである」と述べているところを紹介しているが、バラノウスキの著 (文献B2) についても、同書裏表紙におけるコメントにおいて、イギリス・ケンブリッジ大学の現代史教授、エヴァンス (Evans, R.J.) は、「この書は第三帝国におけるKdF・レジャー活動請負組織についての世界初の全面的研究 (the first fully researched study) の書である」と評している。

## 〔参考文献〕

- B1: Baedacker-Reiseführer—Wikipedia(zuletzt am 31 März 2017 geändert), abgerufen am 12. Januar 2017, aus: <http://de.wikipedia/wiki/Baedecker-Reisef%C3%BCr>
- B2: Baranowski, S.(2004), *Strength Through Joy*, Cambridge University Press.
- B3: Brosowski, G., Die Nationalsozialistische Gemeinschaft “Kraft durch Freude” und das erste “KdF”-Seebad Prora auf Rügen, abgerufen am 12. January 2017, aus: [webdoc.sub.gwdg.de/edoc/p/fundus/41/brosowski.pdf](http://webdoc.sub.gwdg.de/edoc/p/fundus/41/brosowski.pdf)
- C: Cyr, U., The History of Tourism : Structures on the Path to Modernity, retrieved on January 12, 2017, from: <http://ieg-ego.eu/en/threads/europe-on-the-road/the-history-of-tourism/ueli-gry-the-history-of-tourism>
- D1: Deutsche Arbeitsfront—Wikipedia(zuletzt am 15 März 2017 geändert), abgerufen am 12. Januar 2017,aus: [https://de.wikipedia.org/wiki/Deutsche\\_Arbeitsfront](https://de.wikipedia.org/wiki/Deutsche_Arbeitsfront).
- D2: ドイツ労働戦線, Wikipedia (最終更新 2015 年 1 月 1 日), retrieved on January 12, 2017, from: <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%E3%82%a4%E3%83%84%E5%8A%B>.
- F: Fremdenverkehr (von der Anfängen bis 1945) (2006), aus *Historisches Lxikon Bayerns*, abgerufen am 12. Januar 2017, aus: <https://www.historisches-lexikon-bayerns.de/Lexikon/Fremdenverkehr>
- G1: Gesetz für die Ausübung der Reisevermittlung, vom 26 Janur 1937, abgerufen am 12. January 2017, aus: [http://www.documentarchiv.de/ns/1937/reisevermittlung\\_ges.html](http://www.documentarchiv.de/ns/1937/reisevermittlung_ges.html)
- G2: Gutenberg, E.(1951), *Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre, Erster Band, Die Produktion*, Berlin: Springer. (溝口一雄・高田馨訳 (1957) 『経営経済学原理・生産編』千倉書房)
- K1: Kölner Stadt-Anzeiger(2014) : Geschichte: So wurden die Deutschen Zum Reiseweltmeister, abgerufen am 12. Januar 2017, aus: <http://www.ksta.de/ratgeber/reise/geschichte-so-wurden-die-deutschen-zum-reisewelt>.
- K2: Kraft durch Freude—Wikipedia(zuletzt am 7 März 2017 geändert), abgerufen am 12. Januar 2017, aus: [https://de.wikipedia/wiki/Kraft\\_durch\\_Freude](https://de.wikipedia/wiki/Kraft_durch_Freude).
- L: Lobenhofer-Hirschbold,F., Fremdenverkehr (Von den Anfängen bis 1945), abgerufen am 12. Januar 2017, aus: <http://www.historisches-lexikonb-bayerns.de/Lexikon/Fremdenverkehr>
- M1: 栢田大知彦 (2014) 「産業報国会とドイツ労働戦線の比較に関する予備的考察」『大原社会問題研究所雑誌』654号, 5-27頁
- M2: Morger, F.(2010), Propaganda im Nationalsozialismus, abgerufen am 12. Januay 2017, aus: [https://www.kzo.ch/fileadmin/internet/pdf/fabian\\_morger\\_pdf](https://www.kzo.ch/fileadmin/internet/pdf/fabian_morger_pdf)
- N1: Nationalsozialismus—Wikipedia(zuletzt am 12 Februar 2017 geändert), abgerufen am 12. Januar 2017, aus: <https://de.wikipedia.org/wiki/nationalsozialismus>.
- N2: Noßke,T.(2002-2006), Eisenbahn und Fremdenverkehr, abgerufen am 12. Januar 2017, aus: [http://web.hs-merseburg.de/~nosske/Epochell/zp/e2z\\_efd.html](http://web.hs-merseburg.de/~nosske/Epochell/zp/e2z_efd.html)
- N3: Nowack, T.(2006), *Rhein, Romantik, Reisen: Der Ausflugs- und Erholungsreiseverkehr im Mittelrheintal im Kontext gesellschaftlichen Wandels(1890 bis 1970)*, Hochschulschriftenserver der ULB Bonn.
- S1: Schubert,W., Appel, Susanne, Reisen im Nationalsozialismus. Eine rechthisitorische Untersuhung, Nomos, Baden-Baden 2001, abgerufen am 12. Januar 2017, aus: <http://www.koeblergerhard.de/ZRG121Internetrezensionen/AppelSuanne-Reissen.htm>
- S2: Semmens, K.(2005), *Seeing Hitler's Germany : Tourism in the Third Reich*, London: Palgrave.
- Z: ヤコブ・ザール (1993) 『ナチス運動史』知人館
- Ω1: 大橋昭一 (1966) 『ドイツ経営共同体論史—ドイツ規範的経営学研究序説』中央経済社
- Ω2: 大橋昭一 (1999) 『ドイツ経済民主主義論史』中央経済社
- Ω3: 大橋昭一 (2001) 「ドイツ語圏における観光概念の形成過程—ドイツ観光経営学研究の1章」『大阪明

浄大学紀要』1号, 11-21頁

Ω4: 大橋昭一 (2002) 「第二次世界大戦後ドイツ語圏における観光概念の展開過程—観光事業経営学のための特徴的諸論点を中心に」『大阪明浄大学紀要』2号, 2-14頁

Ω5: 大橋昭一 (2014) 「近代的観光の発展」大橋昭一／橋本和也／遠藤英樹／神田孝治編著『観光学ガイドブック』第3章, 16頁

## Evaluating Tourism in Nazi Germany

Shoichi OHASHI

### Abstract

If tourism in the Nazi period in Germany is seen as one stage in the development of mass tourism, then one issue in tourism research is how to evaluate tourism in Germany at that time. In line with the theory of the German business-economist Erich Gutenberg, this paper proposes that two factors should be identified, that is, relevance to the regime and irrelevance to the regime. While the former is grounded in the historical circumstances of the Nazi period, the latter pertains to mass tourism in general.